

資料4 防災指針

1. 防災指針作成の背景・目的

頻発・激甚化する自然災害に対応するため、居住誘導区域等の災害リスク分析を行い、誘導区域の見直しの必要性や誘導区域に残存するリスクに対する防災・減災対策を検討し、計画的に実施するため、防災指針を定める。

2. 防災指針の検討の流れ

災害リスクの分析と課題

本市の災害
履歴と特徴

居住誘導区域等の災害リスク
の分析（マクロ分析）

災害リスクが高い地区の
詳細分析（ミクロ分析）

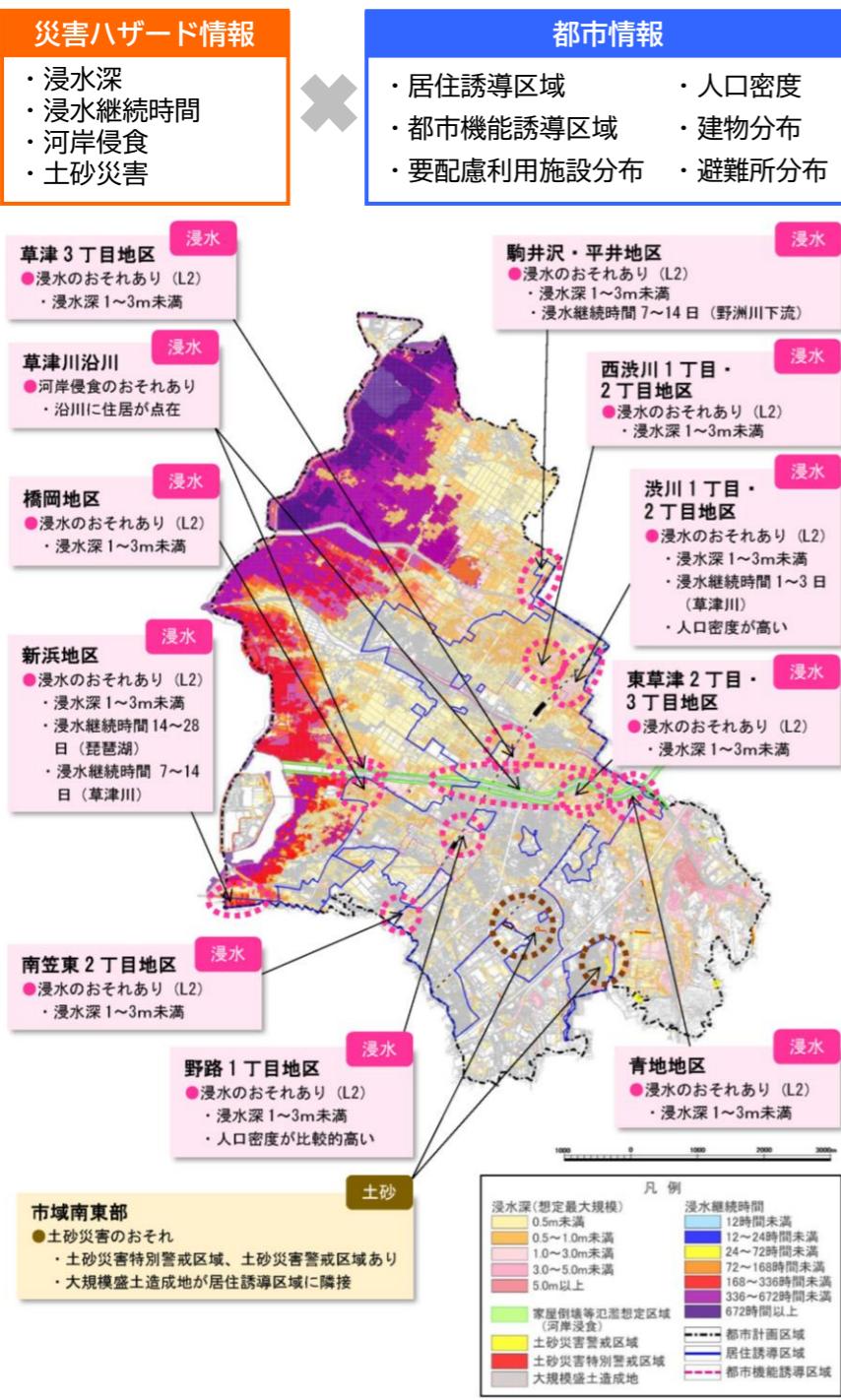
防災上の
課題の抽出

防災まちづくりの取組方針の検討

- ① 取組方針の基本的な考え方
- ② 取組方針の全体像
- ③ 施策の展開

3. 防災上の課題の抽出

居住誘導区域のうち、災害リスクが高いエリアに都市情報を重ね合わせて防災上の課題を整理

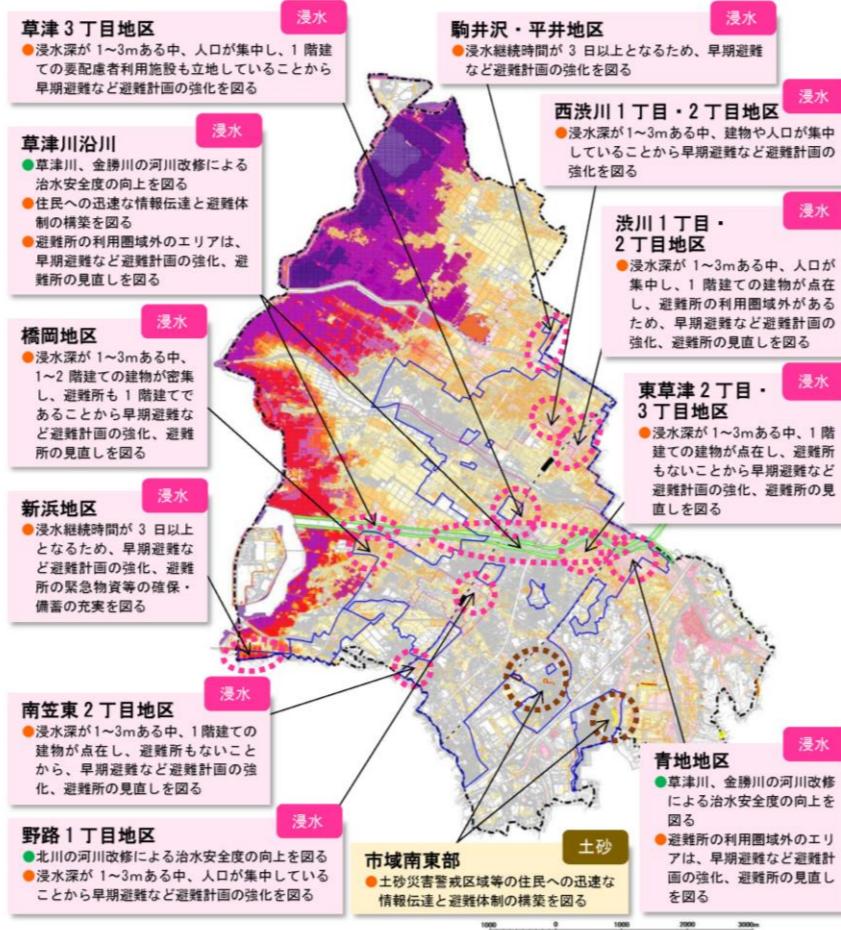


4. 防災指針の全体像・施策

防災上の課題の抽出結果を踏まえ、ハード・ソフトの両面から、災害リスクの低減に向けた対策の方向性や施策一覧を整理

●防災指針の全体像

- 今後計画されている施策や事業等を踏まえつつ、ハード・ソフトの両面から災害リスクの低減に向けた対策の方向性を整理



全市的な取組

- 河川改修により治水安全度の向上を図る
- 河川の負担軽減のため、調整池やため池など雨水貯留機能の向上を図る
- 公共施設やライフラインの耐震化など基盤整備を推進する
- 一時避難や延焼防止等のための公園・緑地・オーブンスペースの確保を推進する
- 緊急物資輸送の確保、安全な避難経路を確保するため、緊急輸送道路等ネットワーク等の整備、無電柱化を推進する
- 浸水想定区域に立地する要配慮者利用施設への避難確保計画の作成を働きかける
- 浸水想定区域は、早期避難など避難計画の強化、避難所の緊急物資等の確保・備蓄の充実を図る
- 避難所の利用圏域外のエリアは、早期避難など避難計画の強化、避難所の見直しを図る
- ハザードマップで多様な手法により市民に災害関連情報の周知、意識啓発を図る
- 災害時の避難拠点となる公共施設の点検や調査を推進する

低減 : ● ハード整備 ● ソフト対策

●防災指針の施策

- 防災指針に掲げる各施策を短期（おおむね 5 年程度）、中期（おおむね 10 年程度）、長期（おおむね 20 年程度）の時間軸や主体別に整理

取組 方針	施策一覧 (実施期間内に実施予定のもの)	災害 リスク	関連 計画	実施主体	実施時期の目標		
					短期 (5年)	中期 (10年)	長期 (20年)
低減 (ハード)	草津川の河道掘削・切り下げ	水害	①	県	▶	▶	▶
	金勝川の河積拡大・平地化	水害	①	県	▶	▶	▶
	北川の河積拡大・平地化	水害	①	県	▶	▶	▶
	河川改修の推進（雨水幹線の整備）	水害	③④	市/県	▶	▶	▶
	雨水排水能力の向上 (河川・排水路の整備、維持管理)	水害	④⑤	市	▶	▶	▶
	河川洪水に備えた調整池の確保	水害	⑤	市	▶	▶	▶
	公共下水道（雨水）の整備	水害	②④	市	▶	▶	▶
	上下水道施設の防災対策	水害	③④	市	▶	▶	▶
	雨水貯留機能の向上	水害	②④	市	▶	▶	▶
	農業用ため池の防災対策	水害	③④	市	▶	▶	▶
低減 (ソフト)	公園・緑地・オープンスペースの確保 (草津川跡地等)	地震	③④	市	▶	▶	▶
	市条例に基づく浸水対策の促進	水害	④⑤	市	▶	▶	▶
	無電柱化の推進（東海道草津宿本陣通り）	地震	③	市	▶	▶	▶
	緊急輸送道路等ネットワーク等の整備	全て	③	市/県	▶	▶	▶
	密集市街地改善に向けた市街地再開発事業の推進	地震	④⑤	市/県/国	▶	▶	▶
	公共施設の耐震化	地震	③④	市	▶	▶	▶
	ライフラインの防災対策	全て	④	市	▶	▶	▶
	防災機能を備えた公園や道の駅の検討	全て	⑤	市	▶	▶	▶
	避難所の環境整備（パリアフリー化等）	全て	④⑤	市	▶	▶	▶
	要配慮者利用施設の避難確保計画の作成	全て	④	市/事業者	▶	▶	▶

出典：①淀川水系 甲賀・湖南圏域河川整備計画（変更原案）（滋賀県、令和 5 年 3 月）

②淀川水系流域治水プロジェクト 琵琶湖（滋賀県域）分会 甲賀・湖南圏域

（近畿地方整備局琵琶湖河川事務所、令和 4 年）

③草津市国土強靭化地域計画（草津市、令和 2 年（確定版））

④草津市地域防災計画（震災対策編・風水害等対策編（草津市、令和 5 年 3 月修正））

⑤草津市都市計画マスター・プラン（令和 4 年 1 月策定）